

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」 進行管理票

1. 生活環境の向上

(1)地域から空港／航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

○主な取組

- ①空港／航空関連企業への就業促進機会の展開・充実
- ②空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育
- ③子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育
- ④空港／航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成田国際空港国際線誘致対策WGや成田空港関連企業合同説明会・面接会が不開催となりました。 一方、国では、人材確保や生産性向上等に向けた取組として、航空専門学校等と連携した空港業務の見学会の実施、グランドハンドリング業務における先進技術の活用検討等を実施したほか、経営環境が厳しい航空・空港関連企業支援のため、「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策一覧」を取りまとめました。	新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた人材確保、生産性向上等の検討を継続して行う必要があります。 また、企業説明会を開催するにあたっては、感染対策を講じた開催方法の検討が必要です。	成田国際空港国際線誘致対策WG結果やグランドハンドリングアクションプラン(R2.1月、国交省)に基づき、人材確保、生産性向上等に取り組みます。 企業説明会については、事業規模、開催方法を見直し、成田空港への就業を促進します。
②	外国語指導助手の配置等、外国語教育等を推進しました。県においては令和3年2月に策定した外国語教育推進計画に基づき事業を推進しました。 留学生の受け入れ、生徒・教員の海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。	児童・生徒の英語による発信力向上に向け、授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を進める必要があります。 国際交流については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、交流の在り方の検討が必要です。	外国語指導助手として優れた人材の確保を図ります。 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンライン活用などの国際交流の方法を工夫するなど、各種事業に取り組みしていきます。
③	新型コロナウイルスの影響により、職場体験、国際交流事業、海外派遣事業が中止となりましたが、高校生向けのしごと体験スクール、小中学生向けの航空業界に関する講話事業やYoutubeライブによる成田空港のお仕事紹介を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた開催方法の検討をする必要があります。 海外派遣事業については、渡航が不可能な場合でも交流ができるようにオンライン等の手段を検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、事業実施方法の検討や充実を図ります。
④	空港関連企業の雇用確保に向けて、高等学校、専門学校、企業及び関係団体での意見交換を実施したほか、高等学校において、航空・空港関連業種についての出張授業を試行的に1校で実施しました。	出張授業において、1校のみの実施では効果が限定的なため、実施校数を検討する必要があります。	教育機関、企業及び関係団体による意見交換を引き続き実施するとともに、出張授業については、効果を拡大させるため、実施校数の増加に取り組みます。

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

○主な取組

- ①移住・定住施策の推進
- ②子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保
- ③外国人住民向けコミュニケーション支援の実施

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	県・市町で連携し、オンライン移住相談会の実施、移住フェアへの出展などにより、情報提供及び移住相談を行いました。 移住定住奨励金、住宅取得奨励金等の交付を行いました。	移住希望者のニーズ把握、相談支援体制の充実、効果的な情報発信、制度の更なるPR等が必要です。	相談対応にあたる市町職員向けの研修会、各種媒体を通じた情報発信や移住フェアへの出展を行います。 移住・定住に関する専門人材を活用し、相談体制の充実を図ります。
②	子ども医療費、高校生医療費、学校給食費等の助成事業や病児・病後児保育事業を行いました。	一部事業において事業継続にあたっての財源の確保が課題となっています。	自治体HPや広報誌等を活用し、制度の周知を行います。
③	外国人住民を対象とした相談窓口事業、日本語教育事業を実施しました。日本語教室、英語教室、国際交流は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。	新型コロナウイルス感染症に関連した問い合わせが増加しており、感染症対策や対応機関について、最新の情報を把握しておく必要があります。 相談窓口事業については、外国人住民に浸透しきれていない状況のため、周知方法の検討が必要です。	感染症対策や外国語対応が可能な医療機関の情報について最新の状況を把握したうえで相談に対応するとともに、より一層の制度周知や関係機関連携強化を行います。 中止した事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、再開に向けた調整を行います。

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

② 機能強化を見据えた住宅等の整備

○主な取組

- ①住民の将来設計に配慮した空港敷地や驛特法に係る移転代替地の確保
- ②空港勤務者等の増加に対応する住宅整備
- ③住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用
- ④社会基盤施設の維持・向上

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	移転代替地を含む拠点(市街地)整備を進めるため、成田市においては騒音防止特別地区と重複する用途地域について地域ごとの方針を決定しました。 芝山町においては、住民説明会を開催したほか、川津場地区では、事業主体となる民間事業者を決定しました。	空港機能強化に伴う計画について空港会社や県との調整が必要です。 住民説明会については参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。	空港会社や県との調整・協議を進めます。 個別説明等を通じて住民の理解を深めるとともに、事業の推進を図ります。
②	市町では、空港勤務者等の増加に対応する住宅地整備のため、都市計画見直し、拠点整備計画策定、地権者合意形成、関係機関協議等を実施しました。 成田市の不動ヶ岡地区において、事業協力者と業務代行を前提とした覚書を交わすなど、事業を推進しました。 芝山町の川津場地区において、公募により事業主体となる民間事業者を決定しました。	地権者や関係機関等、多様な関係者との合意形成を図りながら、空港の機能強化の供用開始を見据えた適切な進捗管理が必要です。	多様な関係者との合意形成を図りながら、適切に進行管理を図ります。
③	県や市町では、既存住宅の活用に向けて、様々な空き家対策事業を実施しました。	空き家バンクへの登録件数や空き家に関する相談件数が伸び悩んでいます。劣化が激しく管理不全になった物件等は管理不全の解消や除却による地域環境の保全、土地の有効活用が課題です。	空き家バンク制度の周知や空き家対策に係る理解を深める啓発事業を推進します。管理不全となった特定空家等は、その所有者に解消や除却を求め、土地の有効活用を求めます。
④	成田市では浄化センター再整備に向けた基本的な条件が検討委員会で決定しました。 芝山町では上下水道の整備に向け、公共下水道全体計画の見直しを行ったほか、簡易水道事業の認可取得を行いました。	成田市の浄化センター整備事業においては、財源確保が課題です。 芝山町の上下水道事業においては、市街地整備事業等の進捗状況に合わせて、整備を進めていく必要があります。	成田市の浄化センター整備事業においては、財源の確保に関する協議を進め、事業者選定に向けた手続きを進めます。 芝山町の上下水道事業においては、市街地整備事業等との調整を図りつつ、整備を進めるほか、令和4年度中に公共下水道事業認可取得を目指します。

1. 生活環境の向上

(3)9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

○主な取組

- ①空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充 ②バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進
③地域公共交通計画(旧地域公共交通網形成計画)の策定 ④広域幹線バス路線維持に係る補助

	令和3年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	空港へのアクセスや空港周辺でのバス運行事業や実証実験を行いました。 年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少のあった令和2年度に比べ、令和3年度は改善傾向が見られました。	一部のバス運行事業では、空港内外勤務者の就業時間と運行ダイヤのミスマッチ、運行便数が少ないことから、通勤・通学需要を取り込めていない状況です。 令和2年度に比べ年間利用者数の改善はされましたが、コロナ改善の水準までは回復していない状況です。	バス内の感染防止対策を徹底し、利用者の安全性を確保します。また、利用者の要望を調査し、運行ダイヤの見直し等検討を行います。
②	バスターミナル整備に向け、香取市では、一部事業用地の取得が進みました。 芝山町では、整備手法、スケジュールについての方針を決定しました。	香取市では、用地取得が課題です。 芝山町では、小池地区の市街地整備事業との一体的な施設整備が課題です。	香取市では、引き続き用地交渉を行います。 芝山町では、バスターミナルを含む公共・公益施設等の細部計画図等を作成します。
③	成田市、富里市では、地域での合意形成を図りながら地域公共交通計画を策定しました。 香取市、山武市では、策定済みの計画に基づき、各種事業や実証実験を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少などがあり、バス路線の再編や実証実験による効果検証が不十分な状況です。	香取市では、引き続き効率的な地域公共交通形成のための各種調整を進めます。 山武市では、次期計画策定に向けたアンケート調査等を実施します。
④	県では、JRバス関東が運行する多古本線に対して補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、バス利用者が減少したことから、利用促進策の検討が必要です。	関係市町と協力し、観光資源やイベントを活用した企画の実施を検討するとともに、ホームページ等で路線バスの情報提供等を行います。

1. 生活環境の向上

(4)成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

○主な取組

- ①成田空港としての災害対応の強化 ②空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

	令和3年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	成田国際空港BCPIに基づき、大規模自然災害の発生を想定した、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を実施しました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えが変化していくため、常に対策を見直す必要があります。	災害対応及び訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化します。必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを行います。
②	物資調達・輸送調整等支援システム等の活用により、県・市町村間の備蓄物資情報の相互共有が可能となる環境を整備しました。 県では、令和4年3月末に新たに洪水浸水想定区域を指定・公表しました。また、4市町では、令和2年5月末までに公表した洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを作成しました。	想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを未作成の市町においては、早期に作成し、住民への周知が必要です。	想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを未作成の市町においては、早期作成に取り組みます。

2. 産業振興

(1)今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

○主な取組

- ①企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化 ②空港/航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進
③空港の立地優位性を生かした航空物流拠点化 ④土産品の開発

	令和3年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	県は、地域資源の活用や農工商連携による商品開発を行う県内中小企業者等に対して、地域連携コーディネーターの配置等によるマッチング支援を行ったほか、小売店等での販売機会の提供、販売イベントの実施、コンサルティング等の支援を行いました。	中小企業者等が地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとのネットワークを構築し、一体となって地域ブランド強化を図る必要があります。	引き続き、地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者や中小企業者等へのマッチング支援を行うとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。
②	成田空港活用協議会は、航空/空港関連企業と県内事業者との商談会「おいしい千葉と空の商談会2022冬」を開催し、パイヤー18社、サプライヤー53社が参加し、商談成立14件、商談継続132件となりました。	サプライヤーの商談スキルの向上に向けた一層の取組みが必要です。	サプライヤー向けに専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図り、商談成約件数の増加を目指します。
③	空港会社は、貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムの導入に向け、システム開発に必要な要件定義を完了しました。	トラックドックマネジメントシステムの導入後の運用について、関係事業者への周知が必要です。	トラックドックマネジメントシステムの開発を進め、導入に向けた関係事業者への周知を行います。
④	県は、地域資源の活用や農工商連携による商品開発を行う県内中小企業者等に対して、地域連携コーディネーターの配置等によるマッチング支援を行ったほか、小売店等での販売機会の提供、販売イベントの実施、コンサルティング等の支援を行いました。	中小企業者等が地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとのネットワークを構築し、一体となって地域ブランド強化を図る必要があります。	引き続き、地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者や中小企業者等へのマッチング支援を行うとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。

2. 産業振興

- (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等
- ② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○主な取組

- ①新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施
- ②産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用
- ③企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用
- ④地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	県では、産業用地の整備に係る事業可能性調査に係る補助金を市町村に交付しました。	県・市町村・民間事業者間で役割分担しながら進める必要があります。	県の情報を市町村に提供するだけでなく、県の補助制度活用などにより、民間事業者の参入を促しながら、市町村と民間事業者間の調整を行い、事業推進を図ります。
③	県では、県内で新たに土地を取得し工場等を新設する企業などに対し、助成を行いました。市町では、助成等による企業誘致や企業誘致候補地に係る調査等を実施しました。	分譲可能な産業用地が減少し、新規立地を検討する企業に対して十分な案内ができない状況です。新たな産業用地の創出が必要です。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、引き続き、助成等による企業誘致活動を行います。県、市町、金融機関等で連携し、企業の進出意向等の情報を共有するなどにより企業誘致を進めます。
④	市町では、産業用地整備のため、都市計画見直し、拠点整備検討、地権者合意形成、関係機関協議等を実施しました。	地権者や関係機関等、多様な関係者との合意形成を図りながら、空港の機能強化の供用開始を見据えた適切な進捗管理が必要です。	多様な関係者との合意形成を図りながら、適切に進行管理を図ります。

2. 産業振興

- (2) 空港を起点とする観光振興策の推進

○主な取組

- ①空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実
- ②空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導
- ③地域資源を生かした滞在型観光地域づくり
- ④安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備
- ⑤地域の観光資源の発掘・磨き上げ

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	新型コロナウイルス感染症の影響により各種ツアー事業は見合わせとなりました。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、事業の進め方について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況、インバウンドの需要動向に注視しながら、ツアー再開準備やPR活動等を行っていきます。
②	新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小した事業もありましたが、海外の旅行会社とのオンライン商談会、SNS等による観光情報発信、訪日団体旅行再開後に向けたファミリッパの実施及びバスツアーモデルコース作成を行いました。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、事業の進め方や情報発信の工夫により、今後の誘客につなげる必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、収束後の旅行需要の把握に努めるとともに、事業の再開準備や効果的なPR方法を検討します。
③	県では、地域資源の活用等による観光コンテンツの充実や観光プロモーションの取組を行った市町に対して補助を行いました。また、観光関連施設の公衆トイレや駐車場などの整備に対し補助しました。	観光コンテンツの充実、観光プロモーションへの支援を行っているところですが、本県では日帰り客が多く、訪問地に偏りが見られる状況です。観光地魅力アップ整備事業については、観光関連施設整備一定の促進が図られたため、補助率の見直しを行うことから、本事業の活用方法について改めて周知する必要があります。	今後は、市町村や民間事業者等が実施する、継続性のある広域的な取組への補助により、県内の観光地域づくりを推進します。観光地魅力アップ事業について、関係団体だけでなく市町村及び民間事業者に対し、本事業の活用方法についてホームページ等により周知を図ります。
④	成田市では宿泊施設のバリアフリー化改修に対して補助事業がありますが、令和3年度の補助実績はありませんでした。	宿泊施設のバリアフリー化については、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設の売り上げが落ち込んでおり、改修自体の件数が少ない状況です。	宿泊施設のバリアフリー化改修補助については、HP等による広報を積極的に行い、制度周知を図ります。
⑤	各市町では、観光資源の発掘・磨き上げ、情報発信、拠点整備検討に取り組みました。成田市においては、令和4年1月に新生成田市場が開場し、富里市においては令和4年度のオープンに向けた末廣農場の整備が行われました。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況下やアフターコロナを見据えたにおける事業の進め方について課題となっています。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、事業の進め方を検討していきます。

2. 産業振興

- (3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

- ① 力強い産地づくりと販売力の強化

○主な取組

- ①空港／航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進
- ②成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進
- ③産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換
- ④農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保

	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
①	成田空港活用協議会は、航空／空港関連企業と県内事業者との商談会「おいしい千葉と空の商談会2022冬」を開催し、バイヤー18社、サプライヤー53社が参加し、商談成立14件、商談継続132件となりました。	サプライヤーの商談スキルの向上に向けた一層の取組みが必要です。	サプライヤー向けに専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図り、商談成約件数の増加を目指します。
②	成田市の新生卸売市場が令和4年1月に開場しました。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、一部入場事業者の準備の遅れや、集客施設棟の整備運営等について検討する必要があります。	関連食品棟は、リース方式による整備を進め、令和4年9月末の竣工を予定しています。集客施設棟の整備運営についても引き続き検討します。
③	県や市町では、輸出、6次産業化、農産物のブランド化等に取り組む生産者・団体に対して支援を行いました。	取組事業者の掘り起こしや更なる制度周知が必要となります。	事業の活用に向け、新規要望等の調査を行うとともに、事業の周知、取組事業者の掘り起こしを図ります。
④	就農前の研修生、就農直後で経営確立段階の農業者、就業環境の整備に取り組む農業者等に対して補助を行い、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	就農者の定着に向けたサポート体制が必要となります。また、新規就農者や農業に興味を持っている方向けへのセミナーについては、参加者が興味を持てる内容を検討する必要があります。	関係者間と連携を図り、就農者の安定経営・規模拡大に向けた支援を行います。新規就農者向けのセミナーを実施し、知識の習得を目指します。

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
成田用水施設改築事業については、加圧機場の水槽改修工事等を実施しました。 根本名川用水施設改築事業の令和4年度採択に向けて、事業計画概要書を作成し、関係機関との協議調整を進めました。 ほ場整備については、県と市町が連携し、地元との合意形成などを進めました。	成田用水施設改築事業及び根本名川用水施設改築事業については、現時点では、計画どおり進捗しており、特に問題はありません。 ほ場整備事業の実施に向けては、関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	引き続き、関係機関との協議調整や、地元との調整を進め、事業を推進していきます。

3. インフラ整備

(1) 空港と地域の発展を支える道路の整備

○主な取組

- ① 広域的な幹線道路の整備 ② 広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備
③ 地域のまちづくりを支える道路の整備 ④ 空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備

令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
① 圏央道大栄～横芝間は令和6年度の開通、神崎～大栄間も令和6年度の4車線供用に向け、事業が着実に進捗しました。 北千葉道路の東側区間は、成田市船形～押畑間が平成31年3月に開通し、西側区間(市川～船橋間)は、令和3年度に国の直轄権限代行事業により事業着手された市川市と松戸市の区間において、測量が実施されました。 銚子連絡道路の横芝光町芝崎～匝瑳市横須賀間では、橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	暫定2車線となっている圏央道では、対面交通の安全性や走行性、大規模災害時の対応などが課題であり、早期に4車線化が必要です。 北千葉道路の円滑な事業推進を図るため、事業化区間では、早期整備に向け、国に協力するとともに、続く市川市から船橋市の間の早期事業化を国に働きかける必要があります。 銚子連絡道路の完成に向けて、確実に事業を進める必要があります。	圏央道の一日も早い全線開通、更には4車線化に向け、県と関係市町が連携し、国や東日本高速道路株式会社に対し、最大限の協力や積極的な働きかけを行います。 北千葉道路の市川・松戸の事業が円滑に進むよう、沿線市と連携して国に協力するとともに、市川市から船橋市間が早期に事業化されるよう、国に働きかけていきます。 銚子連絡道路横芝光町芝崎～匝瑳市横須賀間の令和5年度の開通に向けて、引き続き、事業を推進していきます。
② 県道多古笹本線バイパス(多古町多古川)については、機能補償工事を実施し、事業が完了しました。 その他の国県道31事業について、4車線化や歩道設置など道路改良事業を進めました。	今後も、早期完成に向けて、着実に事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。
③ 関係市町において、成田空港の更なる機能強化に合わせた交通需要の高まりに対応するための道路や拠点整備に伴い必要となる道路などの調査設計、用地取得、工事を進めました。	今後も、事業化や整備完了に向けて、着実に事業を進める必要があります。	引き続き、事業進捗を図るべく、調査設計～用地取得～工事など円滑な事業推進を目指します。
④ 空港敷地拡大に伴う付け替え道路については、空港会社・県・関係市町が連携協力して、調査設計などを進め、事業を推進しました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者で緊密な連携・協力により、検討・調整を行っていく必要があります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。

3. インフラ整備

(2) 空港周辺の河川整備

○主な取組

- ① 河川への流出抑制対策の実施 ② 栗山川等の河川改修の推進 ③ 空港周辺河川の維持管理の推進

令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組
① 空港会社は、空港拡張区域からの排水先河川への流出抑制のため、調整池等の整備に向けて調査・概略設計等を進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者で緊密な連携・協力により、検討・調整を行っていく必要があります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。
② 県は、空港周辺の河川において、治水安全度向上を図るため、河川改修事業として、築堤工、用地測量、設計業務及び用地買収を行いました。	事業進捗を促進するため、市町や土地改良区等の関係者と連携を図りながら、河川改修を実施する必要があります。	引き続き、関係者と連携しながら事業を実施します。
③ 県は、空港周辺の河川において、治水機能を最大限に発揮するため、多古橋川、栗山川、根本名川等の19河川において河道内の浚渫を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き、集中的に河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。